

規制改革推進会議 医療・介護ワーキング・グループにおけるヒアリング ご説明資料

2020年10月21日（水）



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会（JFA）の概要

- ◆ 設 立: 1972年【通産大臣の認可を受け社団法人として設立】
- ◆ 目 的: フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- ◆ 活 動: 調査研究、規範策定、普及啓発（広報活動）、指導・相談（FC相談）
社会貢献（防犯・防災対策、環境対策等）、会員交流、国際業務等
- ◆ 構 成: フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち
当協会の趣旨に賛同する企業（会員社: 2020年7月現在509社）

【JFA調査フランチャイズ業界の市場規模】（2018年度）

	チェーン数	店舗数	売上高(百万円)
小売業(A)	331 (81)	110,245 (68,407)	18,582,597 (12,144,255)
(A)の内、CVS	18 (18)	58,340 (58,340)	11,263,479 (11,263,479)
外 食 業	568 (183)	57,743 (29,048)	4,268,819 (2,394,006)
サービス業	429 (99)	96,568 (37,580)	3,360,380 (1,482,555)
合 計	1,328 (363)	264,556 (135,035)	26,211,796 (16,020,816)

※ () 内は、JFA会員



第15代会長 渡辺 裕明

B-R サーティワン アイスクリーム(株)
代表取締役社長

CVS 57,157店の内、医薬品販売店舗数は331店。全店舗に占める割合は0.6%。

(2020年2月末時点)

1. 資格保有者による遠隔管理販売の実現

課題 > 薬剤師・登録販売者の確保が困難な中、薬剤師・登録販売者による実地での管理（必置規制）、対面販売等の規制により、一般用医薬品を販売できる店舗・時間が限定されている。

⇒遠隔システムを活用し、受付センターにいる資格保有者とコミュニケーションとった上で、一般用医薬品の販売を行い、在庫のある最寄り店舗で同一商品を受け取ることが認められれば解消

2. 24時間営業店舗での柔軟な販売の実現

課題 > 消費者の身近にあるコンビニ等での一般用医薬品販売は、セルフメディケーションの促進にもつながるが、一般用医薬品の販売時間規制により24時間営業が一般的なコンビニでは、薬局等よりも多くの薬剤師・登録販売者を抱えなければならず、許可を取ること自体が困難であり、販売場所の拡大につなげられない

⇒現在、営業時間の1/2という比で販売時間規制が課せられているが、例えば1日に6時間以上といったように、営業時間に関わらず販売時間を一定とすることで、営業時間の長い形態の店舗の不利が解消される

1	利便性向上 デジタル技術の活用	<p>一般用医薬品の販売について、ドラッグストアなどの既存の店舗販売業者では深夜・早朝時間帯の営業は、ごく限られた店舗でしか行われていない。また、夜間に急な体調変化などがあり手持ちの薬がない場合に、近隣のコンビニにおいて、薬剤師や登録販売者に相談しながら安心して一般用医薬品を購入したいとのニーズがある。一方、そのような場がないために、比較的軽度と思われる症状でも夜間の救急診療に行くケースがあるものと考えられる。</p> <p>ネットでの事業展開やテレワークによる対応が一般的になる中で、必置義務が定められている資格保有者による行為をリモートアクセス等のデジタル技術で代替することにより、資格保有者の働き方改革にもつながる。</p>
2	インフラ機能としての店舗活用 (災害時対応強化)	<p>コンビニ等を通じた一般用医薬品の販売は、災害時ライフラインとして確実な期待があり、お客様からの要望があるものとする。一般用医薬品の買場を多くしておくことが防災の観点からも役に立つ体制を整備しておくべきだと考える。平時には便利の提供、有事には安心の提供につながる。</p>
3	利便性向上 有資格者の働き方改革	<p>既にオンライン診療・服薬指導が可能となり非対面での医療行為が実施されているなか、店舗に常駐する登録販売者が常駐要件が、販売できない状態を作り出しており、結果的に顧客利便性の低下を招いている。</p> <p>労働力不足のなか、登録販売者の確保は更に困難であり、事業者にとってOTC医薬品取扱いの負担となっている。働く側からしても、小規模の販売所では実務を積むことが出来ない場合があり、働く場所の選択肢を狭めることになっている。</p>
4	セルフメディケーションの推進	<p>医療用医薬品のスイッチOTC化推進と併せて、消費者が一般用医薬品を手に行ける場所を拡大することでセルフメディケーションの浸透が一層推進され、医療費の削減にもつながる。</p>